

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,519,476 | 9,846,097 | 49,307,128 |
| 経常利益 (千円) | 316,151 | 797,793 | 4,898,881 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 178,667 | 516,889 | 3,093,320 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 373,754 | 652,700 | 4,168,425 |
| 純資産額 (千円) | 45,747,921 | 49,418,549 | 49,154,053 |
| 総資産額 (千円) | 64,966,352 | 69,953,511 | 72,450,350 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 2.30 | 6.66 | 39.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.4 | 70.6 | 67.8 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善され、設備投資や個人消費の回復が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外におきましては、米国経済が回復傾向にあるものの、中国等の新興国経済の減速の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、特装車の販売につきましては、電力業界では、設備投資需要の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。また、レンタル業界につきましても、建築需要の拡大、およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ工事需要により、前年同期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では設備投資の抑制により、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を13億26百万円(16%)上回る98億46百万円となりました。

利益につきましては、特装車の原価改善や中国の関係会社の業績向上などにより、営業利益は前年同期を3億74百万円(150%)上回る6億24百万円、経常利益は前年同期を4億81百万円(152%)上回る7億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を3億38百万円(189%)上回る5億16百万円となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を13億3百万円(21%)上回る75億78百万円となり、売上総利益は前年同期を4億61百万円(44%)上回る15億6百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を3百万円(4%)上回る97百万円となり、売上総利益は前年同期を5百万円(23%)上回る27百万円となりました。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を17百万円(1%)上回る20億91百万円となり、売上総利益は前年同期を21百万円(4%)上回る5億55百万円となりました。

(その他)

その他売上高は前年同期を2百万円(3%)上回る78百万円となり、売上総利益は前年同期を14百万円(55%)下回る11百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した額は、研究材料費、人件費等総額62百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 235,000,000 |
| 計 | 235,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 79,453,250 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 79,453,250 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | | 79,453 | | 10,425,325 | | 9,941,842 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,824,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 77,582,900 | 775,829 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 45,650 | | |
| 発行済株式総数 | 79,453,250 | | |
| 総株主の議決権 | | 775,829 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション | 埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10 | 1,824,700 | | 1,824,700 | 2.30 |
| 計 | | 1,824,700 | | 1,824,700 | 2.30 |

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,403,808 | 1,833,369 |
| 預け金 | 23,914,799 | 23,946,984 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,081,574 | 14,378,660 |
| 商品及び製品 | 815,975 | 1,739,668 |
| 仕掛品 | 1,104,438 | 1,328,008 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,242,774 | 1,195,637 |
| 繰延税金資産 | 583,707 | 424,749 |
| その他 | 417,288 | 319,009 |
| 貸倒引当金 | 84,595 | 72,350 |
| 流動資産合計 | 48,479,770 | 45,093,736 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,285,265 | 4,451,678 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,098,325 | 1,184,321 |
| 土地 | 8,746,262 | 8,716,962 |
| その他（純額） | 1,790,299 | 2,385,227 |
| 有形固定資産合計 | 15,920,151 | 16,738,188 |
| 無形固定資産 | 1,059,965 | 1,056,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,325,813 | 5,554,496 |
| 繰延税金資産 | 147,664 | 27,129 |
| その他 | 1,523,623 | 1,490,051 |
| 貸倒引当金 | 6,638 | 6,578 |
| 投資その他の資産合計 | 6,990,463 | 7,065,098 |
| 固定資産合計 | 23,970,580 | 24,859,774 |
| 資産合計 | 72,450,350 | 69,953,511 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,265,095 | 11,151,839 |
| 未払法人税等 | 871,165 | 37,400 |
| 役員賞与引当金 | 73,000 | 19,500 |
| 製品保証引当金 | 184,074 | 157,665 |
| その他 | 4,807,437 | 4,281,149 |
| 流動負債合計 | 18,200,772 | 15,647,554 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 648,777 | 648,777 |
| 役員退職慰労引当金 | 222,800 | 59,630 |
| 退職給付に係る負債 | 3,163,970 | 3,171,517 |
| その他 | 1,059,976 | 1,007,482 |
| 固定負債合計 | 5,095,524 | 4,887,407 |
| 負債合計 | 23,296,296 | 20,534,961 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,425,325 | 10,425,325 |
| 資本剰余金 | 9,923,342 | 9,923,342 |
| 利益剰余金 | 29,315,188 | 29,443,935 |
| 自己株式 | 914,980 | 915,042 |
| 株主資本合計 | 48,748,874 | 48,877,559 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,403,102 | 2,575,837 |
| 土地再評価差額金 | 2,371,226 | 2,371,226 |
| 為替換算調整勘定 | 476,809 | 438,006 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 103,507 | 101,627 |
| その他の包括利益累計額合計 | 405,178 | 540,990 |
| 純資産合計 | 49,154,053 | 49,418,549 |
| 負債純資産合計 | 72,450,350 | 69,953,511 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
| 売上高 | 8,519,476 | 9,846,097 |
| 売上原価 | 6,916,962 | 7,816,541 |
| 売上総利益 | 1,602,514 | 2,029,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,353,192 | 1,405,336 |
| 営業利益 | 249,322 | 624,219 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,698 | 16,534 |
| 受取配当金 | 43,295 | 45,173 |
| 持分法による投資利益 | - | 59,140 |
| 受取保険金 | 36,797 | - |
| その他 | 13,678 | 53,861 |
| 営業外収益合計 | 114,469 | 174,709 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 10,493 | - |
| 為替差損 | 36,276 | - |
| その他 | 869 | 1,135 |
| 営業外費用合計 | 47,639 | 1,135 |
| 経常利益 | 316,151 | 797,793 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 419 |
| 特別利益合計 | - | 419 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 145 | 4,242 |
| 固定資産除却損 | 227 | 33,709 |
| 特別損失合計 | 372 | 37,951 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 315,779 | 760,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,604 | 20,714 |
| 法人税等調整額 | 126,507 | 222,656 |
| 法人税等合計 | 137,111 | 243,371 |
| 四半期純利益 | 178,667 | 516,889 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 178,667 | 516,889 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 178,667 | 516,889 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 267,946 | 172,734 |
| 為替換算調整勘定 | 30,652 | 27,631 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,653 | 1,880 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 47,861 | 66,434 |
| その他の包括利益合計 | 195,087 | 135,811 |
| 四半期包括利益 | 373,754 | 652,700 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 373,754 | 652,700 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| (会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 227,060千円 | 283,951千円 |
| のれんの償却額 | 12,718千円 | 12,718千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 388,146 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 388,142 | 5.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| | 特装車 | 中古車 | 部品・修理 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,274,495 | 94,094 | 2,074,197 | 8,442,787 | 76,689 | 8,519,476 |
| 内部売上高又は振替高 | 828,042 | 130 | 45,396 | 873,569 | 26,320 | 899,889 |
| 計 | 7,102,538 | 94,224 | 2,119,593 | 9,316,356 | 103,010 | 9,419,366 |
| セグメント利益 (注) 2 | 1,044,681 | 22,184 | 534,040 | 1,600,905 | 25,787 | 1,626,692 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,600,905 |
| 「その他」の区分の利益 | 25,787 |
| 内部売上相殺消去 | 899,889 |
| 内部売上原価相殺消去 | 875,711 |
| 全社費用(注) | 1,353,192 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 249,322 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-----------------|-----------|--------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 特装車 | 中古車 | 部品・修理 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,578,127 | 97,740 | 2,091,402 | 9,767,269 | 78,828 | 9,846,097 |
| 内部売上高又は振替高 | 513,579 | | 104,629 | 618,209 | 11,183 | 629,392 |
| 計 | 8,091,706 | 97,740 | 2,196,031 | 10,385,478 | 90,011 | 10,475,490 |
| セグメント利益 (注)2 | 1,506,613 | 27,249 | 555,698 | 2,089,561 | 11,515 | 2,101,077 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,089,561 |
| 「その他」の区分の利益 | 11,515 |
| 内部売上相殺消去 | 629,392 |
| 内部売上原価相殺消去 | 557,870 |
| 全社費用(注) | 1,405,336 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 624,219 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2円30銭 | 6円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 178,667 | 516,889 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 178,667 | 516,889 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 77,629 | 77,628 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。